

# 未来づくり財政誘導目標について

(平成26年度当初予算時点での状況)

## 数 値 目 標 (決算ベース)

① H26の財政調整型基金残高  $\geq$  300億円

⇒ H26当初予算ベースでは、362億円(年度末達成見込み)

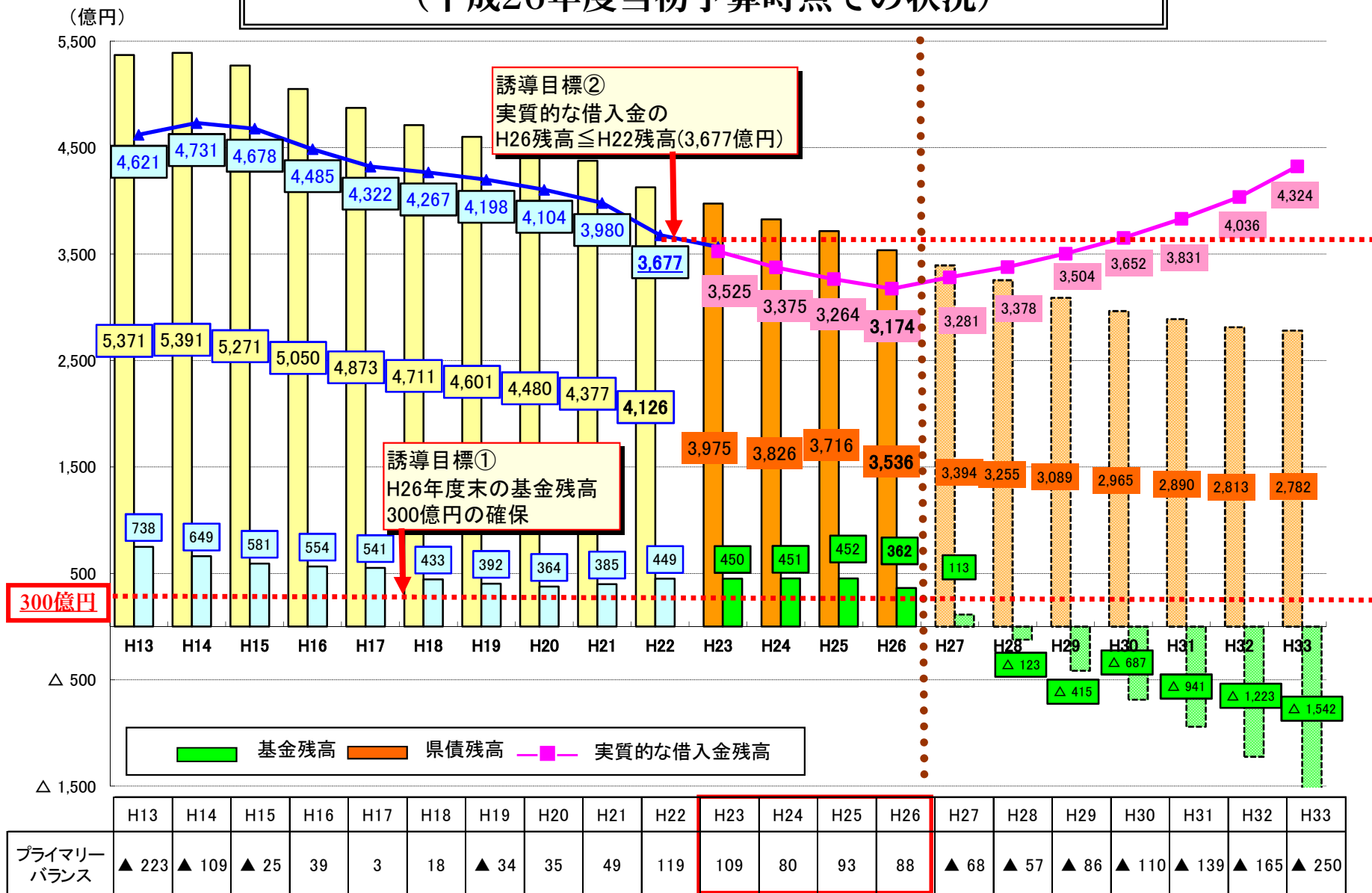
② 実質的な借入金のH26残高  $\leq$  H22残高(3,677億円)

⇒ H26当初予算ベースでは、3,174億円(年度末達成見込み)

③ 当初予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化(臨財債除く)を堅持

⇒ H26当初予算ベースでは、88億円黒字(達成)

# 基金残高・県債残高・実質的な借入金残高の推移 (平成26年度当初予算時点での状況)



※プライマリーバランスは当初予算時点の数値。(知事改選期は肉付け後予算)

誘導目標③ 当初予算編成時でのプライマリーバランス黒字化

財政調整型基金残高・県債残高・実質的な借入金残高の推移について

(単位:億円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
歳 入 ①	3,326	3,260	3,599	3,545	3,299	3,344	3,429	3,108	3,005	3,046	3,042	3,032	3,048	3,023	3,005
歳 出 ②	3,367	3,288	3,577	3,493	3,298	3,343	3,428	3,198	3,254	3,282	3,334	3,304	3,302	3,305	3,324
財源不足額 ① - ②	△ 41	△ 28	22	52	1	1	1	△ 90	△ 249	△ 236	△ 292	△ 272	△ 254	△ 282	△ 319
基金残高 ③	392	364	385	449	450	451	452	362	(113)	(△ 123)	(△ 415)	(△ 687)	(△ 941)	(△ 1,223)	(△ 1,542)
県債残高 ④	4,601	4,480	4,377	4,126	3,975	3,826	3,716	3,536	3,394	3,255	3,089	2,965	2,890	2,813	2,782
実質的な借入金残高 ④ - ③	4,198	4,104	3,980	3,677	3,525	3,375	3,264	3,174	3,281	3,378	3,504	3,652	3,831	4,036	4,324
歳 入 ①	3,326	3,260	3,599	3,545	3,299	3,344	3,429	3,108	3,005	3,046	3,042	3,032	3,048	3,023	3,005
県 税	555	550	476	452	446	445	455	459	459	459	459	459	459	459	459
地方交付税	1,440	1,451	1,474	1,607	1,539	1,520	1,489	1,427	1,322	1,313	1,302	1,292	1,308	1,283	1,265
国庫支出金	449	553	900	640	572	523	536	439	439	439	439	439	439	439	439
県 債	348	305	288	226	227	233	257	187	187	187	187	187	187	187	187
そ の 他	534	401	461	620	515	623	692	596	598	648	655	655	655	655	655
歳 出 ②	3,367	3,288	3,577	3,493	3,298	3,343	3,428	3,198	3,254	3,282	3,334	3,304	3,302	3,305	3,324
人 件 費	(91)	(72)	(68)	(70)	(69)	(78)	(79)	(81)	(110)	(119)	(125)	(117)	(141)	(149)	(159)
公 債 費	958	934	906	913	903	901	916	913	946	955	961	953	977	985	995
公 共 事 業	547	499	465	599	448	449	434	435	441	443	472	433	390	368	360
そ の 他	654	620	650	578	498	482	594	475	475	475	475	475	475	475	475
そ の 他	1,208	1,235	1,556	1,403	1,449	1,511	1,484	1,375	1,392	1,409	1,426	1,443	1,460	1,477	1,494

- ・平成27年度以降の基金残高欄の( )書数値は、財源不足額を全て基金の取崩しで対応した場合の基金残高
- ・県債残高には、臨時財政対策債分は含まない。
- ・歳出「人件費」の上段( )書数値は、退職手当分で内数。

○ 基本的な考え方

- H25 H25年2月補正後予算
- H26 H26当初予算
- H27～ 推計

○ H27以降の主な前提条件

【歳入】

県税	・H26当初予算額で推移
地方交付税	・特別交付税＋普通交付税＋臨時財政対策債とし、臨時財政対策債償還費は除いて試算 ・H27以降、「歳出特別枠」が廃止された場合を想定
国庫支出金	・H26当初予算額で推移
県債	・H26当初予算額で推移
その他	・H26当初予算額をベース ・地方消費税率引き上げによる実質的な収入増を見込む(市町村交付金交付後) ・国基金の終了による繰入金金の減を考慮

【歳出】

人件費	・退職手当は将来支払額を試算 ・退職手当以外はH26当初予算額で推移
公債費	・臨時財政対策債償還費は除いて試算
公共事業	・H26当初予算額で推移
その他	・H26当初予算額をベース ・H27以降、社会保障費(国民健康保険、高齢者医療、介護保険等)の伸びを考慮し増額